

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 15 日

事業名称		放課後子ども教室推進事業費〔放課後子ども教室推進事業〕										
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	事業番号	12	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	青少年 課 青少年育成 係					課長名	石川博隆					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 3			
【施策名】 青少年の健全育成								総合計画書 (ページ)	38			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内各小学校の児童					実施校の児童数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
地域社会の中で放課後に子どもたちの安心・安全な居場所をつくり、登録者(参加者)を増やす。					登録児童/実施校の放課後子ども教室対象児童総数							
→												
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
市内各小学校で実施している放課後子ども教室に対して、現場支援、事務処理、連絡調整、スタッフの確保などした。					放課後子ども教室実施校の登録児童数							
→												
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標					
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	4,498	4,462	4,505						
	成果指標	②の数値	%	49.6	48.8	47.4						
	目 標	②の目標値	%			60						
		目標値設定の考え方 実施校の放課後子ども教室対象児童総数のうち、過半数が登録している状況。										
活動指標	③の数値	人	2,233	2,178	2,138							
3 経費	事業費(実績)		円	14,249,322	14,273,206	13,980,460	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	6,824,322	6,986,206	6,980,460						
		特定財源	円	7,425,000	7,287,000	7,000,000						
		(うち受益者負担)	円									
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	8,253,000	8,244,000	8,310,000						
		職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	22,502,322	22,517,206	22,290,460							
4 環境変化等	(1) 開始年度		19 年度									
	(2) 環境の変化		平成19年度から文部科学省の補助事業としてスタート。放課後や週末等に子どもたちの適切な遊びや生活の場を確保するため、小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得ながら、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動に取り組む。また、平成27年度に文部科学省と厚生労働省が連携して、「放課後子ども総合プラン」が発表され、いままでの活動に加えて、学童クラブとの一体化または連携による活動を行っている。									

事業名称	放課後子ども教室推進事業費〔放課後子ども教室推進事業〕				
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係	課長名 石川博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	学童クラブとの連携を増やす。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ	取組手法：③⑥			
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）				
	行政・放課後スタッフ・学校・学童クラブ指導員との連絡調整、活動場所やスタッフの確保				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。				
	活動場所の確保については、学校との調整。スタッフの確保については、市報に掲載・学校にポスターの掲示を依頼。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）				
	施策名： 青少年の健全育成 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 行政・学校・放課後スタッフ・学童指導員との連絡調整の回数を増やす。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 学校と放課後スタッフとの連携が上手くいくように行政側が働きかける。				